

2025年3月18日
学校法人大阪経済大学理事会

学校法人大阪経済大学 2025 年度事業計画

はじめに

学校法人大阪経済大学理事会は、大阪経済大学 100 周年ビジョン「DAIKEI 2032」の実現に向け、2023 年 11 月 28 日に新第二次中期計画を策定し、2024 年 4 月から 2029 年 3 月までの 5 か年計画を明示した。

これを踏まえ、新第二次中期計画に定めた主要施策を実現するため、全学内部質保証推進会議および大学運営に係る内部質保証推進会議の下、担当組織において、より具体的な計画である 2025 年度事業計画を次頁以降の通り策定した。

なお、2025 年度事業計画の進捗状況については、本学の内部質保証システムに基づき、2025 年度末に自己点検・評価を行う予定である。

2025年度事業計画

教育ビジョン

I. 予測困難な時代を生き抜く力の涵養

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 全学統一初年次教育プログラムの推進	①	学部の専門科目との関係性や全学DPを踏まえた全学共通科目改正案について検討を行う。	教務部（教務1課）
(2) 全学共通科目（外国語科目・広域科目）の在り方の検討			
(3) 高大接続教育プログラムの検討	①	入学前教育について、対象校と持続可能な形を模索し、試行的な実施ができるよう整備を進める。	教務部（SCTL事務課）
(4) リメディアル教育（スポーツ評価型選抜入学者フォロー含む）の推進	①	学習支援環境を更に整備し、充実させる。また、評価指標の定義付けをして、件数を調査する。	教務部（SCTL事務課）
	②	キャリア科目に限定してカリキュラムコンサルティングを実施して、学生ニーズを確認する。	
	③	アドミッションポリシーを満たしていないとする自己評価から、より詳細を確認し、入学前教育・初年次教育の項目の中で反映する。	
(5) 図書館およびラーニング・コモンズ利用（ピア・サポート活動を含む）の推進	①	ピア・サポーターをはじめ、学内外の多様な人が参画するラーニング・コモンズイベントを更に充実して、開催する。	教務部（SCTL事務課）
	②	「旬会」の定期的な開催とほんのれんSAの育成を目指す。	
	①	学生が図書館を身近に感じ、学内の居場所とすべく、展示、広報、SNSの活用などの仕掛けを施す。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	図書館利用学生のニーズを把握し、利用率の向上につながる展示、広報などを行う。	
(6) 国内外大学との相互連携・交流活動の充実	①	海外への留学生を増やす。	国際部（国際交流課）
	②	海外からの留学生を増やす。	
	③	外国語学習機会を多様化する。	
	④	留学生との交流機会を増やす。	
(7) 多言語による学術系イベントや授業等の充実	①	グローバル科目の充実化を図る。	教務部（教務1課）

II. 学びの循環を機能させる仕掛けづくり

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 全学・学部・研究科3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善	①	教授会で全学及び経済学部3ポリシーについて、年1回以上検討する。	経済学部
	②	経済学部カリキュラムについて、チェックする。教育プログラムのカリキュラムの改善を進める。	
	③	各授業の修得状況をチェックし、問題があれば検討・改善する。	
	①	教員が3つのポリシーを共通理解し、連携して質の高い教育に取り組むことができるように、学部FDを定期的に開催する。	経営学部
	①	学部3ポリシーの点検と改善を行う。	情報社会学部
	②	カリキュラムマップ等の活用を行う。	
	③	シラバスの第三者チェックを行う。	
	①	学部執行部にて継続的に3ポリシーの検証を行い、教授会において3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善のための学部FDを年1回以上設ける。	人間科学部
	①	学部FDにおいて、学部完成年度以降を見据えて、学部3ポリシーおよびカリキュラムの点検と改善を検討する。	国際共創学部
	①	学びの循環を機能させるため、3つのポリシーについて検討する。	経済学研究科
	①	2024年度からの新カリキュラム体系について教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	経営学研究科
	②	年度ごとの効率的な履修モデルの更新方法について検討を行い、ルール化する。	
	①	ナンバリング・システム導入の是非を検討する。	経営情報研究科
	②	成績評価基準の導入の是非を検討する。	
	①	ポリシーに沿ったカリキュラムの編成ができているか研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	人間科学研究科

主要施策	事業計画 番号	2025年度事業計画	担当組織
(2) 教学マネジメントのための学修成果 可視化・活用の推進	①	学修成果に関するデータ分析・可視化を行い、教育改善・支援につなげる。	経済学部
	①	学生の資格取得状況を把握し、資格補助制度の充実化を図る。	経営学部
	①	アセスメントレポート（教育課程レベル）を作成し、学修成果の達成状況を把握する。	情報社会学部
	②	学部独自のアンケート調査により、学修成果の達成状況を把握する。	
	③	社会調査士資格の取得者数を把握する。	人間科学部
	①	成績不振学生に対して、演習担当教員を中心とした指導体制と、各コース内および学部内での教員同士の情報共有・相談体制の仕組みづくりの確立を目指し、成績不振学生の学修成果の改善をモニターする。	
	②	引き続き、成績不振学生の発生原因について教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析し、対応を検討する。	国際共創学部
	①	単位履修状況・成績状況を分析し、教育の改善につなげる。	
	①	学修成果がはっきりわかる院生の業績の在り方について議論し、業績公開を進める。	経済学研究科
	①	教学IRデータの活用について検討する。	経営学研究科
	②	修士論文・特定課題研究要旨集の発行を継続し、産業界等の関係団体に配布し、産学学術連携の構築を図る。	
	①	学修成果に関するデータを用いた学生指導・支援への活用を行う。	経営情報研究科
	①	執行部にて、学修成果可視化・活用内容についてチェックする機会を持ち、大学院教育にふさわしい学習成果可視化について検討する。	人間科学研究科
	①	「教学IR推進室規程」を改正し、教学IRの推進に寄与する。	企画部（教学企画課）
②	ディプロマチャートを学内に展開し、学生の学習成果の可視化を推進する。		
③	IRに関する業務フローを整理する。		
(3) 学内外のネットワークやICTを利用した 教育（Edtech）の推進	①	全学でのBYOD導入について検討を行う。	教務部（教務1課） （財務部（情報システム課）と連携）
	①	教職員、学生が利用可能な学内外コンテンツについて検討を行う。	教務部（SCTL事務課）
(4) 企業・各種団体との連携授業やPBL （Project-Based Learning）の充実	①	企業・各種団体との連携事業の支援および立案・実施を行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	①	学生の主体的なプロジェクトが遂行できる様、学生の活動がメディアリリースされることも視野に入れながら環境の整備とサポートを実施する。	教務部（SCTL事務課）

Ⅲ. 多様な価値観が活きる学びの場の提供

主要施策	事業計画 番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 入試制度改革の検討	①	志願者確保のため、入試制度見直しの継続的な検討を行う。	入試部（入試課）
	①	A0入試を実施し、課題を検討する。	経済学部
	②	A0入試等を通じて多様な学生が受験できる機会を提供する。	
	①	過去の実績をもとに連携高校の見直しと充実化を図る。	経営学部
	②	学部独自入試の充実化を図る。	
	①	特色ある総合型選抜入試として、学部A0入試を実施する。	情報社会学部
	①	2025年度には4回目となる学部A0入試について、過去3回の入学生の入学後の状況を把握する。学生生活全般における課題があれば、A0入試のあり方に反映させ、必要であれば改善を図る。	人間科学部
	①	指定校入試における指定校先を検討する。	国際共創学部
	②	学部志願者増加のための情報収集と分析を行う。	
	①	論理的に考察し、自身の考えを的確に表現する思考力と表現力を持った学生の入学を促進するため、入試方法・3つのコース・試験科目について検討する。	経済学研究科
	①	大学院入試の方法について、教育の質向上・質保証委員会や研究科委員会にて点検を行い、必要があれば改善する。	経営学研究科
	①	入試定員を再検討する。	経営情報研究科
	①	研究科委員会で検討する機会を設け、多様な学生に対応した入試制度のあり方を検討する。臨床心理においては、教室環境の充実に向けて検討する。	人間科学研究科

主要施策	事業計画 番号	2025年度事業計画	担当組織
(2) 全学的リカレント教育の推進	①	社会人を対象とし、特定の学部によらない中小企業診断士登録養成課程を充実させる。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(3) 多様な学生の受け入れの推進	①	要配慮受験生の受験機会確保のための配慮を行う。	入試部（入試課）
	②	留学生の国籍多様化推進に向けた取り組みを行う。	
	③	近畿圏外の受験生獲得に向けた取り組みを行う。	
	①	障がい学生及び要配慮学生に対するサポートを充実させる。	経済学部
	②	留学生に対するサポートを充実させる。	
	③	ダイバーシティの観点からの教員の対応力を高める。	
	①	近畿圏外出身者や社会人学生の増加に資するよう入試広報の強化を図る。	経営学部
	①	総合型選抜入試により多様な学生の受け入れを推進する。	情報社会学部
	①	AO入試、スポーツ評価型入試、および指定校推薦入試による入学生の学生生活状況を把握し、彼らが学部の多様性にどのような貢献をしているのか、あるいはどのような課題を抱えているのかを検証する。その結果を入試方式を検討する際に反映させる。	人間科学部
	①	外国籍学生のサポート体制を検討する。	国際共創学部
	②	障がいを持つ学生、要配慮学生への支援を検討する。	
	①	研究者・高度専門職業人などのキャリアパスや出身国などのバックグラウンドといった多様な学生を受け入れるため、入試方法・コースについて検討する。	経済学研究科
	①	社会人学生や外国人留学生の受け入れ人数を増やすべく、社会人向けセミナーや異文化交流セミナーの開催や企業への働きかけを行う。	経営学研究科
①	多様な学生に対するサポートを充実する。	経営情報研究科	
①	研究科委員会で検討する機会を設け、リカレント教育や留学生向け教育の充実を図る。	人間科学研究科	
(4) ダブルディグリー・ジョイントディグリー制度の検討	①	他大学の調査を行い、制度案について検討を行う。	教務部（教務1課）
	①	他研究科においても他大学の調査を行い、制度案について検討を行う。	教務部（教務2課）

研究ビジョン

IV. 多彩な研究者が集い、交わる場の形成

主要施策	事業計画 番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 分野横断的な研究の推進	①	分野横断的な研究を含む共同研究に関するニーズを把握する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(2) 国際学会・学会全国大会・国際会議の積極的な誘致	①	小規模な国際学会の勧誘を行いつつ、大規模な学会招集に必要な条件を招集経験のある教員にヒアリングを行い調査する。国際会議の開催実績の把握方法について検討する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(3) 積極的な外部研究費の獲得	①	申請書作成や応募機会選択の勉強会などにより科研費を含む競争的資金の獲得を支援する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）
(4) 産官学連携・地域、社会の課題解決プロジェクトの推進	①	引き続きブラウンバックセミナーの開催を予定する。様々な媒体での広報を試みる。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(5) 学内研究費・出張費等の見直し	①	現物調査方法を変更（ランダム調査の試導入）する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）

V. 研究成果・資料の積極的な発信

主要施策	事業計画 番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 研究成果のアウトリーチ活動の推進による発信力強化	①	研究成果・資料の公開を促進する。	研究支援・社会連携部（研究支援課）

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(2) 研究所・センター等からの発信強化	①	引き続き編集委員会を継続的に開催して、中小企業季報の精緻化のための議論を行い、論文投稿者を増やす。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	特別研究費の受託者を講演者とした企画を行い、中小企業・経営研究所のプレゼンス向上を試みる。特別研究費の応募者を増やすために、当研究所の活動を公開していき、認知度を上げる。	
	③	研究会活動により研究成果を発信する。	
	④	刊行物により研究成果を発信する。	
	⑤	公開講座により研究成果を発信する。	
	⑥	経済史研究の発展に貢献するデータベースの構築と公開を行う。	
	⑦	古文書室所蔵史料を整理しその成果を発信する。	

社会実践ビジョン

VI. 事業承継、起業を中心とする中小企業支援のハブの構築

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 中小企業支援のハブの構築	①	修了生（主に企業内診断士）が大学院経営学研究科の企業診断実習を聴講できる仕組みを検討し、年度内に実施する。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	②	PMI普及に関するセミナーを実施し、次年度以降の継続的な普及・啓蒙活動の案を作成する。	
(2) 学生の起業マインドの醸成	①	ENT塾における起業関心者層の掘り起こしとアントレプレナーシップの醸成を行う。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）

VII. 地域社会の核となる場を形成

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 地域社会における学生の多様な学びの実践	①	自治体と連携し総務省の「大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（ふるさとミライカレッジ）」に申請し、採択を得る。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
(2) 地域社会との交流の深化	①	既存連携先である自治体等との連携事業を継続し発展させる。	研究支援・社会連携部（図書館・研究所・社会連携課）
	①	既存連携先との連携事業をさらに活発化させるとともに新規の連携先を増やし、地域社会との交流を発展させる。	学生部（スポーツ・文化振興課）

大学運営・組織ビジョン

VIII. 学びを誘発する空間・制度のデザイン

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 新学部と定員増学部の発展促進	①	学生の主体的活動への支援を行う。	経済学部
	①	研修や講演会など、講義以外での学びの機会を企画する。	経営学部
	①	定員増申請の計画に基づき学部専門科目を開講する。	情報社会学部
	②	ゼミナール特別補助金制度を活用し、活発なゼミ活動を行う。	
	③	資格試験合格者への受験料給付制度により、学生の情報社会関連資格の取得を支援する。	人間科学部
	①	引き続き、定員増による学生の学修レベルの変化を教学IR推進室、SCTLのデータ集計結果を用いて分析し、対応を検討する。実習室スペースを確保するよう、関係部署に働きかける。	
	①	学部の広報活動を通じて、高校生への学部の知名度向上に取り組む。	国際共創学部
	②	シンポジウム等を実施し、一般社会への学部の知名度向上に取り組む。	
③	学部の特徴、強みを分析し、PRポイントを明確化する。		
(2) 大学院の活性化	①	学年を限定しない形式で、院生が研究報告を行う機会を新設し、外部研究会への参加を促進する。	経済学研究科
	①	定員充足率を維持する。	経営学研究科
	②	博士後期課程設置への計画を進める。	経営情報研究科
	①	研究科改組への検討を行う。	
	①	多様かつ実践的な専門分野が学べる教育環境の可視化を検討する。	人間科学研究科
	②	産学公連の周知ならびに推進を検討する。	

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(3) 戦略的広報の立案と実行	①	現状の広報中期計画に基づき、広報会議での意見を踏まえ修正を行う。	企画部（広報課）
	②	ブランド力分科会の議論のまとめならびに理事会から経営戦略が示されるのを待って立案する。	
(4) 100周年記念事業に向けた取り組みの推進	①	理事会と情報共有を行いながら創立100周年記念事業プロジェクトを発足させる。	総務部（総務課）
(5) 魅力あるキャンパスの整備	①	創立100周年におけるキャンパス全体像の基本構想を検討する。	総務部（管財課）
(6) 学際的な学びを誘発するための他大学との連携・統合の必要性についての検討	①	大学・学部間連携など様々な可能性・選択肢を検討し、具体化する。	企画部（経営企画課）

IX. 教職員のさらなる躍進を促す環境の整備

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 教職員の役割分担と教職協働の見直し	①	2024年度より稼働した新しいセンター、会議体を含め、業務遂行状況等の検証を行う。	企画部
(2) 時代の趨勢に応じた労働条件の改善	①	業務効率と生産性向上を念頭に置いた勤怠制度に見直す。各部署の繁忙閑散に対応し、超過勤務の削減にも効果的な労働時間制度、ならびに休暇制度を導入する。	総務部（人事課）
(3) コロナ禍の知見を踏まえた職員の魅力的なワークスタイルの創出	①	テレワーク制度の効果的な利用方法の模索と問題点を洗い出す。	総務部（人事課）
(4) 最適なガバナンス体制の構築	①	2025年度より施行される私立学校法及び寄附行為等のガバナンス体制に基づき学校法人運営を行う。	企画部
	①	人事考課制度（主に役職者対象）を見直す。	総務部（人事課）
(5) コンプライアンスの徹底	①	ハラスメント防止の啓発と浸透を行う。	総務部（人事課）
(6) 職員の日常業務の推進・効率化	①	教授会等各種会議議事録作成の効率化を行う。	企画部
	②	理事会、役員会へのペーパーレス化の提案を行う。	
	①	業務のデジタル化と省力化を推進する。	総務部
	①	次期システムの安定稼働を実現し、新たに導入した仕組みを用いて全学的なBYODの導入を検討する。	財務部
	②	本学システムのセキュリティホールを洗い出し、対策を行う。	
	③	生成AIを安全に利用するためのルールや規程を整備するとともに、事務DXを促進させる。	
	④	2025年10月からの稼働に向けて電子承認、ペーパーレス、電子帳簿保存法、インボイス制度に対応した新財務システムへの移行準備を進める。	
	①	各種イベント、高校ガイダンス等の渉外活動で利用する資料の見直し、共通化を図り、各人の説明内容の平準化を図るとともに、個々の資料作成時間の削減を図る。	入試部
	①	職員の日常業務の推進・効率化を行う。	教務部
	①	業務を電子化する。	国際部
	①	休講日及び長期休暇等講義がない日における業務量を確認し、繁忙期における業務量を調整するとともにワークライフバランスを推進する。	学生部
	①	継続的な相互研鑽により業務推進力を向上させる。（前年とは担当者を変更してスーパービジョンを実施する。）他部署とのイベントを実施する。	進路支援部
①	各部門ごとに削減可能な業務や手順の見極めおよび会議等運営の合理化による業務の効率化を図る。	研究支援・社会連携部	
(7) 教職員間の創発促進	①	教職員の交流を促すスペースの設置や、機会の提供を検討する。	総務部
(8) 多様な人材の採用・育成と活躍の促進	①	有期雇用制度の抜本的な見直し、無期転換者の処遇改善、時間給勤務者の賃金検討を行う。	総務部（人事課）

X. 財源の多様化と業務の効率化を通じた財務基盤の強化

主要施策	事業計画番号	2025年度事業計画	担当組織
(1) 財源の多様化	①	資金運用をより効率化し、受取利息・配当金収入を増加させる。また、資金運用の高度化に対する学内外関係者の理解を得る。	財務部（経理課）
	①	『Project 100+』財政推進分科会での議論を踏まえながら、寄附の常態化・多様化を促進し、大学におけるステークホルダーとの関係を強化する。	総務部
(2) 経営目標の設定とそれに基づく大学経営の推進	①	創立100周年に向けて、寄付金収集の方針や戦略を立案する。	企画部